

塩竈市水道事業会計

予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	1,722,830,000	0	1,732,484,006	9,654,006	100.56
営業収益	1,710,154,000	0	1,719,766,019	9,612,019	100.56
営業外収益	12,476,000	0	12,551,165	75,165	100.60
特別利益	200,000	0	166,822	33,178	83.41

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 繰 越 度 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,575,880,000	1,516,950,204	0	58,929,796	96.26
営業費用	1,364,900,000	1,324,315,007	0	40,584,993	97.02
営業外費用	205,707,000	190,378,617	0	15,328,383	92.54
特別損失	2,273,000	2,256,580	0	16,420	99.27
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

収益的収入

予算現額 1,722,830,000 円に対し、決算額 1,732,484,006 円で、執行率は 100.56%となっている。

収益的支出

予算現額 1,575,880,000 円に対し、決算額 1,516,950,204 円で、執行率は 96.26%となって、58,929,796 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、原水及び浄水費 14,719,886 円、総係費 8,461,681 円、営業外費用では、支払利息 9,673,686 円、受託工事費 1,550,897 円等となっている。

2 資本的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	351,423,000	0	353,721,700	2,298,700	100.65
企業債	237,000,000	0	237,000,000	0	100.00
負担金	28,975,000	0	28,964,800	10,200	99.96
出資金	17,102,000	0	17,102,000	0	100.00
補助金	31,625,000	0	31,625,000	0	100.00
開発負担金	1,711,000	0	4,029,900	2,318,900	235.52
固定資産 売却代金	10,000	0	0	10,000	0.00
長期貸付 金回収	35,000,000	0	35,000,000	0	100.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	760,746,000	749,092,263	0	11,653,737	98.46
水道改良費	30,746,000	25,786,066	0	4,959,934	83.86
第六次配水管 整備事業費	136,000,000	134,626,048	0	1,373,952	98.98
老朽管更新 事業費	174,000,000	173,665,967	0	334,033	99.80
企業債償還金	420,000,000	415,014,182	0	4,985,818	98.81

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

資本的収入

予算現額 351,423,000 円に対し、決算額は 353,721,700 円、執行率は 100.65%で、予算現額に対して 2,298,700 円の増収となって決算されている。

資本的支出

予算現額 760,746,000 円に対し、決算額は 749,092,263 円、執行率は 98.46%となって 11,653,737 円の不用額が生じて決算されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 395,370,563 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,976,864 円、当年度分損益勘定留保資金 315,098,188 円及び減債積立金 65,295,511 円をもって補てんしている。

経営成績

平成18年度から平成22年度までの経営成績は、次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は200,513,516円の純利益を生じて決算された。

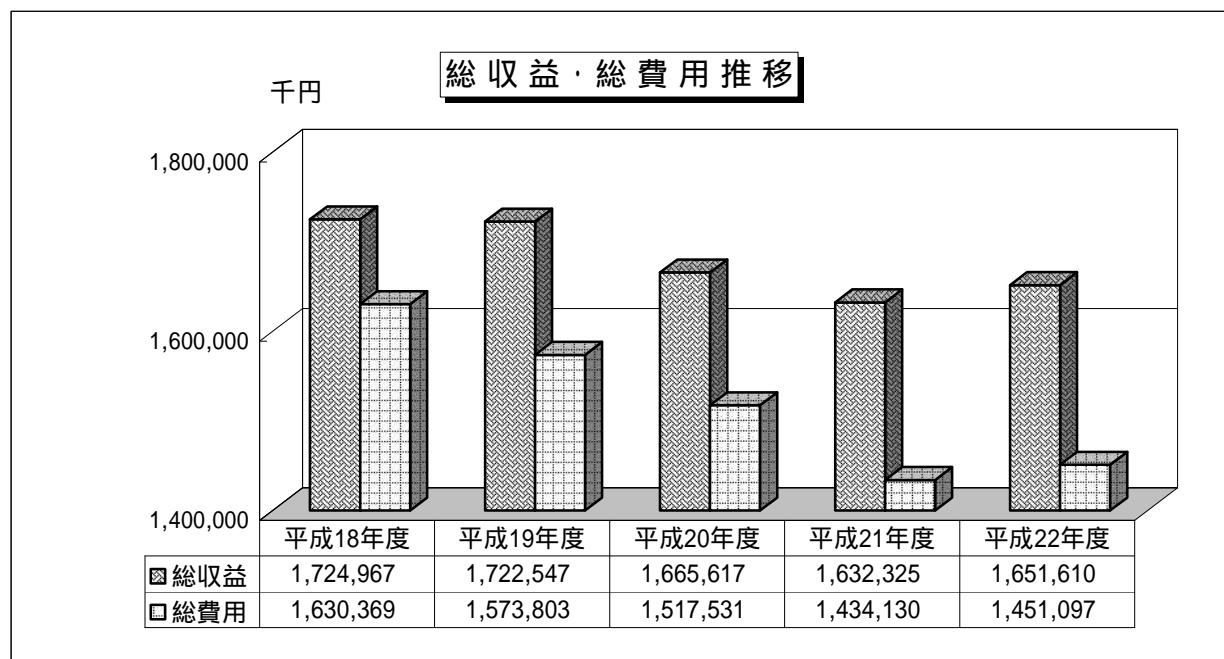
なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成18年度	1,724,967,310	100.0	1,630,369,278	100.0	94,598,032	105.8
平成19年度	1,722,546,930	99.9	1,573,802,957	96.5	148,743,973	109.5
平成20年度	1,665,617,072	96.6	1,517,531,284	93.1	148,085,788	109.8
平成21年度	1,632,325,031	94.6	1,434,130,054	88.0	198,194,977	113.8
平成22年度	1,651,610,324	95.7	1,451,096,808	89.0	200,513,516	113.8

(注) すう勢比率は18年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成18年度に比べ総収益は4.3ポイント、総費用でも11.0ポイント減少している。

当年度純利益は、前年度と比べ2,318,539円(1.2%)上回った200,513,516円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では、19,285,293 円(1.2%)前年度より増収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		平成 22 年 度		平成 21 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,523,844,431	92.3	1,530,507,511	93.8	6,663,080	0.4
	水 道 加 入 金	23,275,000	1.4	16,440,000	1.0	6,835,000	41.6
	給 水 工 事 収 益	337,313	0.0	1,236,731	0.1	899,418	72.7
	そ の 他 営 業 収 益	91,595,490	5.5	71,009,311	4.3	20,586,179	29.0
	計	1,639,052,234	99.2	1,619,193,553	99.2	19,858,681	1.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,167,926	0.1	2,039,987	0.1	872,061	42.7
	他 会 計 補 助 金	4,902,000	0.3	4,158,000	0.3	744,000	17.9
	雑 収 益	5,391,132	0.3	4,721,914	0.3	669,218	14.2
	受 託 工 事 収 益	938,153	0.1	2,057,033	0.1	1,118,880	54.4
	計	12,399,211	0.8	12,976,934	0.8	577,723	4.5
特 別 利 益	過 年 度 損 益 正 益	158,879	0.0	154,544	0.0	4,335	2.8
	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
	計	158,879	0.0	154,544	0.0	4,335	2.8
合 計		1,651,610,324	100.0	1,632,325,031	100.0	19,285,293	1.2

その他営業収益 20,586,179 円(29.0%)増収のうち国庫補助金 20,807,000 円(皆増)は、平成 22 年 2 月 28 日に発生したチリ中部沿岸地震に伴う津波により、浦戸石浜から野々島間の海底配水管が被災したために実施した災害復旧事業に伴うものである。

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,297,532,549	89.4	1,259,521,352	87.8	38,011,197	3.0
営業外費用	151,415,135	10.4	172,831,913	12.1	21,416,778	12.4
特別損失	2,149,124	0.2	1,776,789	0.1	372,335	21.0
合計	1,451,096,808	100.0	1,434,130,054	100.0	16,966,754	1.2

費用を前年度と比較すると、営業外費用で 21,416,778 円(12.4%)減少したが、営業費用で 38,011,197 円(3.0%)、特別損失で 372,335 円(21.0%)それぞれ増加し、費用合計で 16,966,754 円(1.2%)増加している。

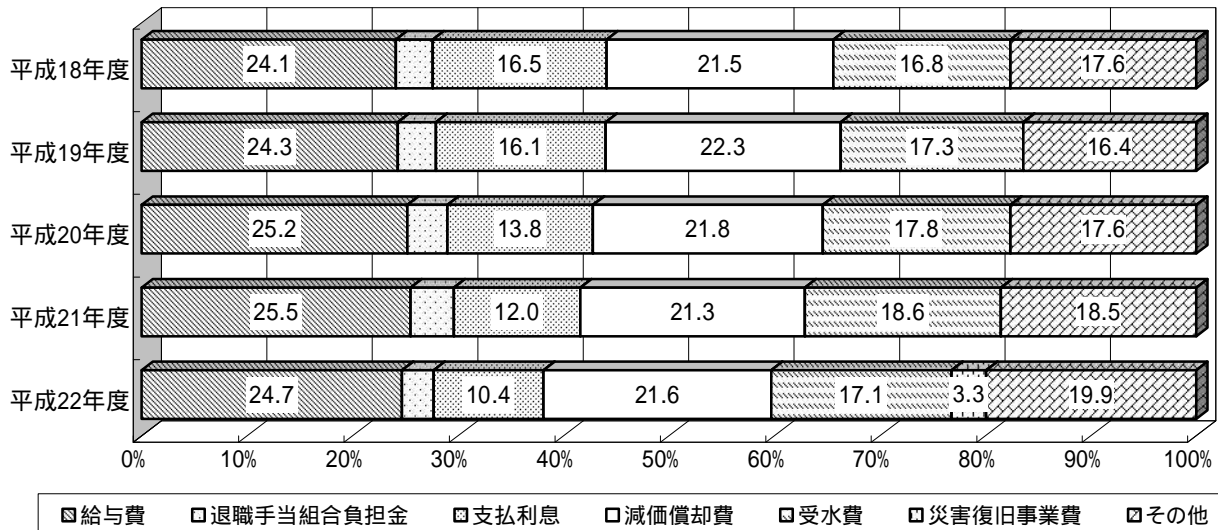
これを構成別で比較してみると次表のとおりであるが、災害復旧事業費 48,732,973 円(皆増)は、チリ中部沿岸地震に伴う津波により被災したため復旧工事を行った事業経費である。(審査資料別表 10 参照)

費用構成別比較表

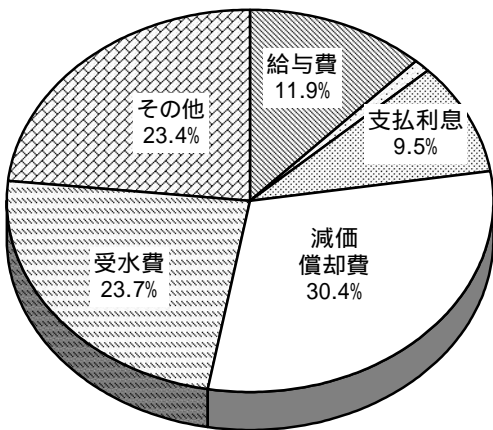
(単位:円、%)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	358,137,883	24.7	366,327,468	25.5	8,189,585	2.2	
退職手当組 合 担 金	43,266,220	3.0	58,624,123	4.1	15,357,903	26.2	
支払利息	150,426,314	10.4	171,951,105	12.0	21,524,791	12.5	
減価償却費	313,009,341	21.6	305,863,277	21.3	7,146,064	2.3	
受水費	248,695,255	17.1	266,119,765	18.6	17,424,510	6.5	
災害復旧事業費	48,732,973	3.3	0	-	48,732,973	皆増	
その他	動力費	8,996,921	0.6	8,846,641	0.6	150,280	1.7
	薬品費	10,791,372	0.8	12,253,585	0.8	1,462,213	11.9
	修繕費	21,700,455	1.5	23,919,902	1.7	2,219,447	9.3
	材料費	570,589	0.0	495,544	0.0	75,045	15.1
	工事費	56,878,539	3.9	55,403,442	3.9	1,475,097	2.7
	受託工事費	988,821	0.1	877,108	0.1	111,713	12.7
	その他	188,902,125	13.0	163,448,094	11.4	25,454,031	15.6
計	288,828,822	19.9	265,244,316	18.5	23,584,506	8.9	
合計	1,451,096,808	100.0	1,434,130,054	100.0	16,966,754	1.2	

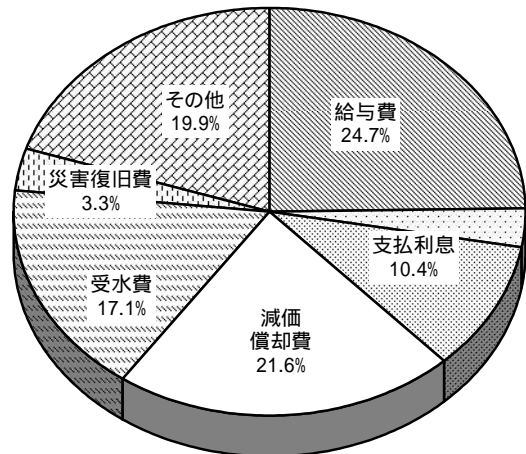
費用構成別推移



平成21年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、支払利息 21,524,791 円(12.5%)、受水費 17,424,510 円(6.5%)、退職手当組合負担金 15,357,903 円(26.2%)等それぞれ減少したが、災害復旧事業費 48,732,973 円(皆増)、減価償却費 7,146,046 円(2.3%)が増加した。

また、費用の構成比を平成 21 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める受水費の割合は 17.1%と全国平均より 6.6 ポイント低いが、給与費の割合は 24.7%で 12.8 ポイント高くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	平成21年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	1.76	1.75	0.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.14	0.14	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	12.36	12.35	6.77	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本 = 負債資本合計 ・年平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
 ・総資本利益率 (経営業績、収益性を示す。比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 ・総資本回転率 (高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 ・営業収益利益率 (営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より 0.01 ポイント上回った 1.76%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は前年度と同回であるが、当年度経常利益が 2,686,539 円増となったことにより、営業収益利益率が 0.01 ポイント上回ったことによるものである。

なお、年鑑指標より総資本利益率で 1.13 ポイント、総資本回転率 0.05 回、営業収益利益率で 5.59 ポイントそれぞれ上回っている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成20年度	平成21年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	129.19	130.93	113.68	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	113.82	113.82	106.65	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口 5 万人以上 10 万人未満の平成 21 年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

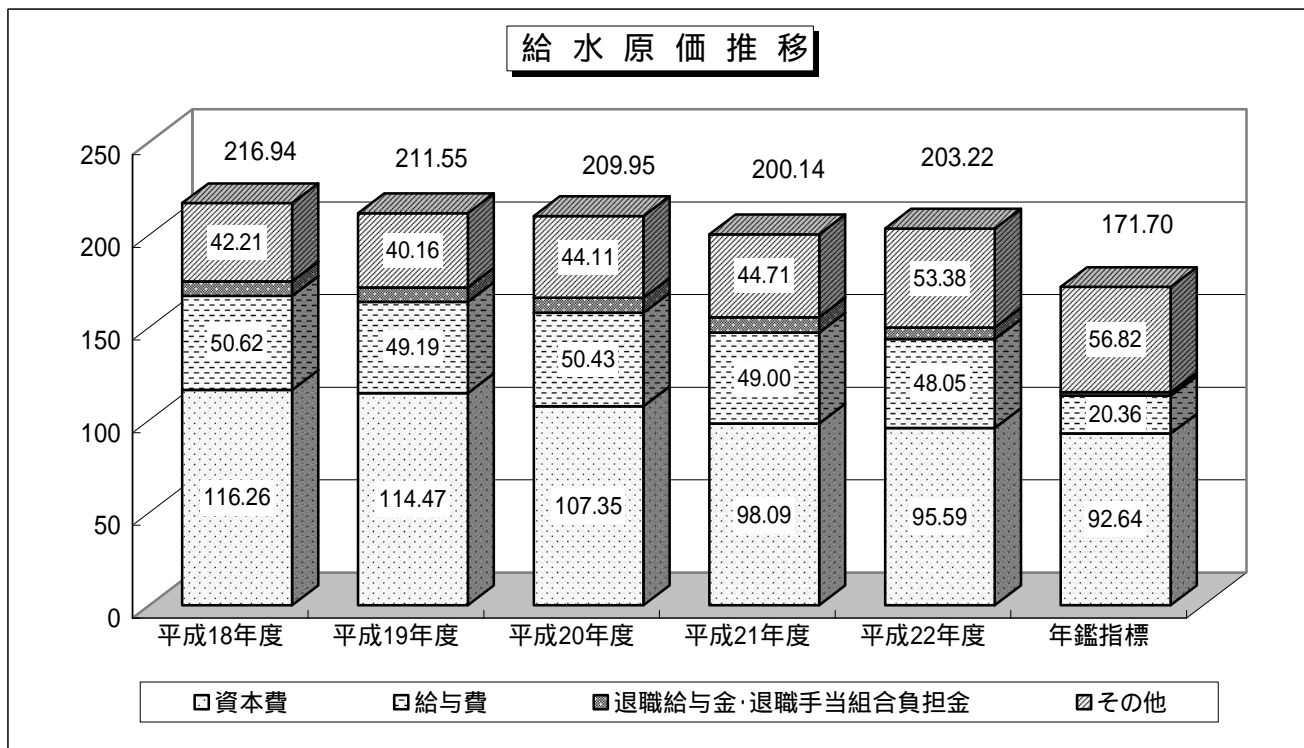
収支比率を前年度と比較すると、総収支比率は同率であるが、営業収支比率で 1.74 ポイント下回っている。

年鑑指標と比較し、経営状態は良好であったといえる。

供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年度		平成21年度 年鑑指標		
		平成22年度	平成21年度		平成20年度	
供給単価 (a)		218円26銭	217円61銭	169円69銭		
対前年度伸び率		0.3%	0.1%	0.5%		
給水原価 (b)		203円22銭	200円14銭	171円70銭		
対前年度伸び率		1.5%	4.7%	0.4%		
販売差益 (a - b)		15円04銭	17円47銭	2円01銭		
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費	95円59銭	98円09銭	107円35銭	92円64銭
		給 与 費	48円05銭	49円00銭	50円43銭	20円36銭
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	6円20銭	8円34銭	8円06銭	1円88銭
		そ の 他	53円38銭	44円71銭	44円11銭	56円82銭
		費 用 合 計	203円22銭	200円14銭	209円95銭	171円70銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費	47.0	49.0	51.1	54.0
		給 与 費	23.6	24.5	24.0	11.8
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	3.1	4.2	3.9	1.1
		そ の 他	26.3	22.3	21.0	33.1
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費	2.5	8.6	6.2	0.6
		給 与 費	1.9	2.8	2.5	3.0
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	25.7	3.5	4.3	11.9
		そ の 他	19.4	1.4	9.8	0.4
		費 用 合 計	1.5	4.7	0.8	0.5



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成21年度全国平均値である。

表に示すとおり1^m当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は平成21年度より65銭高い218円26銭となっている。これは、前年度に比較し有収水量が51,597^m³(0.7%)減少したことによるものである。

一方、1^m当りの給水原価(1^m当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より3円8銭高い203円22銭となっている。その内訳を金額でみると資本費で2円50銭、給与費で95銭、退職給与金・退職手当組合負担金で2円14銭それぞれ下がったものの、その他で8円67銭上がったことによるものであり、このうち6円98銭は、チリ中部沿岸地震に伴う津波の災害復旧事業費によるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均171円70銭と比較すると31円52銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると平成18年度の給水原価216円94銭に比較し本年度は13円72銭安くなっている。各年度の費用構成の推移を見ると約50%を占める資本費が給水原価に大きく影響を及ぼしているものといえる。

なお、販売差益を見ると平成22年度販売単価1^m当りの利益は、昨年度より2円43銭減の15円4銭となっている。

財 政 状 態

平成 22 年度末の財政状態は、審査資料別表 12 に示すとおりである。

また、本年度の財務活動を明らかにするため、資金の移動状態を表示する正味運転資金基準の資金運用表を作成すると、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	318,339,807	長 期 貸 付 返 還 金	35,000,000
工 器 具 備 品 の 取 得	700,000	災 害 復 旧 事 業 債	10,000,000
減 債 積 立 金	65,295,511	修 繕 引 当 金	10,700,000
企 業 債 償 還 金	415,014,182	自 己 資 本 金	82,397,511
		企 業 債 の 借 入	237,000,000
		受 贈 財 産 の 増 加	157,885
		工 事 負 担 金	547,905
		国 庫 補 助 金	31,625,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	32,227,500
		減 価 償 却 費	313,009,341
		有 形 固 定 資 産 の 除 却 費	2,088,847
		当 年 度 純 利 益	200,513,516
正 味 運 転 資 本 の 増 加	155,918,005		
合 計	955,267,505	合 計	955,267,505

(注) 審査資料別表 13 資金運用精算表参照

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 及 び 預 金 の 増 加	107,063,772	未 払 金 の 増 加	19,253,318
未 収 金 の 増 加	37,379,789	前 受 金 の 増 加	151,669
貯 蔵 品 の 増 加	267,992		
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	93,670		
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	30,517,769		
		正 味 運 転 資 金 の 増 加	155,918,005
合 計	175,322,992	合 計	175,322,992

本年度の資金の流れは、資金運用表に示すとおり流入した源泉は、減価償却費の損益勘定留保資金、企業債借入金、当年度の純利益など計 955,267,505 円であった。

一方、資金の流出した用途は、第六次配水管整備事業、老朽管更新事業での配水整備による構築物の取得、企業債償還金など合計 799,349,500 円であったため残る 155,918,005 円は正味運転資本の増加となって表れている。この増加した正味運転資本の内容は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金及び預金、未収金等の増加である。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財務比率を前年度と比較してみると固定資産対長期資本比率、流動比率、自己資本構成比率それぞれよくなっている。また、年鑑指標と比較すると流動比率で上回っているが、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率で下回っている。

財 務 比 率

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	690.67	560.38	498.51	653.12	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.60	41.58	39.34	66.19	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.78	93.07	93.63	90.79	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

- ・流動比率（短期支払能力を示す、200%以上が望ましく最低限度 100%が必要である）
- ・自己資本構成比率（経営の安全性を示す、比率が大であれば経営の安全性が大である）
- ・固定資産対長期資本比率（固定資産の調達状態を示す、100 % 以下であることが要請される）

む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は 19,285,293 円(1.2%)増の 1,651,610,324 円、総支出は 16,966,754 円(1.2%)増の 1,451,096,808 円で、収支差引は純利益 200,513,516 円で決算されており、前年度と比較し純利益で 2,318,539 円(1.2%)増となっている。

前年度と比べた総収入の増 19,285,293 円の内訳は、営業外収益で 577,723 円(4.5%)減となったが、営業収益で 19,858,681 円(1.2%)、特別利益で 4,335 円(2.8%)それぞれ増となったことによるもので、これは平成 22 年 2 月 28 日に発生したチリ地震の津波により破損した浦戸地区海底配水管の復旧に伴う国庫補助金 20,807,000 円(皆増)によるものである。

総支出の増 16,966,754 円の内訳は、営業外費用 21,416,778 円(12.4%)減となったが、営業費用 38,011,197 円(3.0%)、特別損失で 372,335 円(21.0%)それぞれ増となったことによるもので、これはチリ地震津波による災害復旧事業費 48,732,973 円(皆増)によるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、収入では、企業債で 392,200,000 円(62.3%)の減などにより総額で 381,320,346 円(51.9%)減となっている。また、支出では、企業債償還金で 398,874,356 円(49.0%)の減などにより総額で 449,054,424 円(37.5%)減となっている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m³当たりの供給単価は 218 円 26 銭、給水原価 203 円 22 銭で販売差益は 15 円 4 銭で昨年より 2 円 43 銭(13.9%)の減となっている。これは給水原価のその他(経常費用より資本費、給与費等を控除した額で災害復旧事業費を含む)が前年度より 58,226,711 円(18.5%)増となり 1 m³当たり 8 円 67 銭高くなったことによるものである。

今後の水道事業を運営するにあたっては、事業収入の根幹をなす水道料金収入が依然として下げ止まりが見えず、今後においても減少傾向が続くものと予想されている。さらに支出面においても施設の老朽化に伴う改良等更新費用の増大及び耐震対策などの投資需要が見込まれるものの、更新費用については各年度の損益勘定留保資金(減価償却費等)では補てんできない厳しい状況が続くことにより、資金が減少していくことが予想されている。

特に、3 月 11 日発生した東日本大震災及び 4 月 7 日の余震により、大倉水系導水管をはじめ市内の送水管・給配水管など水道施設においても甚大な被害を受けたことで、資金的には非常に厳しい状況となることが見込まれている。このため、これまで以上に業務の効率化などによる料金収入の減収に対応した健全経営の維持に取り組む必要があることから、平成 23 年度からの新計画に基づき、健全経営の維持に努められたい。

なお、今回の地震により水道施設においても甚大な被害を受けたものの、大倉ダム水系とセヶ宿ダムを水源とする仙南・仙塩広域水道用水供給事業からの受水の複数水源を確保していたことや、関係機関との連携や各方面にわたる関係者の協力により近隣市町よりいち早く復旧したことについては評価できるものである。

今後は、今回の震災を教訓として、被害が大きい地域での原因調査を行い、その対策を実施する等、災害に強い水道施設を目指すよう期待するものである。